

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	条約締結等事務事業	担当部局庁	国際法局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	国際法課、条約課	課長 小林 賢一 課長 赤堀 毅				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標 II分野別外交 II-3-1 国際法規の形成への寄与と外交実務への活用					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照	関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>(1)条約締結交渉等を円滑かつ確実に実施するため、業務支援システムである「条約等国際約束検索システム」を省内LANに掲載する。 (2)国民に対する適切な情報提供の一環として、我が国が締結した条約に関する情報について、外務省ホームページに「条約データ検索ページ」として掲載する。 (3)我が国が国際法の形成に積極的に寄与していくためには、一般国際法及び既存の国際条約について充分知悉し、適切に解釈していくことが当然の前提となる。関連する国際判例や条約の起草過程、関連する学説等についても充分調査・検討を加える必要があるため、システムの活用が不可欠となってきた。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)「条約等国際約束検索システム」は、現在交渉中の条約等国際約束の文言の適否等を検討するに当たり、我が国がこれまで締結済みの膨大な過去の国際約束のデータベースから、条文別に比較検証を行うことを可能とする国際約束の締結業務に必須となる専門の業務支援システム。本件はその運用・保守を行う経費。 (2)国民に対する適切な情報提供の一環として、我が国がこれまで締結した条約等国際約束に関する情報を外務省ホームページ上の「条約データ検索ページ」に掲載してきているが、ここに近年発効した条約等国際約束に関する情報を追加的に登録していくための経費。 (3)国際法に関する第一線の研究及び論考の具体的な成果並びに主要な各国の判例は、電子媒体によって、研究者及び実務者にも提供され、広く用いられるようになってきている。こうした最新の動向は、刻々と更新され、その量も膨大なものとなっており、特定の法論点の検討に際して関連する文献、判例を効率よく検索できるようになってきている。日本政府として今後とも国際法の形成に関与していくために、国際法に関する膨大な情報に随時アクセスし、必要な文献、判例を効率的に検索する方途を確保し、国際法関係判例のデータベースを活用していく必要がある。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	13	13	6	7	6	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		13	13	6	7	6	
	執行額		12	13	6	-	-	
執行率(%)		95.06	97.23	99.83	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(1)省内LANに「条約等国際約束検索システム」を掲載しており、条約締結交渉等を円滑かつ確実に実施し、業務効率化に充分寄与している。 (2)外務省ホームページに掲載している「条約データ検索ページ」は充分活用されている。 (2)国際判例や条約の起草過程、関連する学説等についても充分な調査・検討を加えるために、本システムの活用による増進を計る。	成果実績	アクセス数 検索件数	69,815 200	77,464 250	93,247 250	100,000 250	
		達成度	%	80	90	90	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	(1)省内LANに業務支援システムである「条約等国際約束検索システム」を掲載。 (2)外務省ホームページに、国民に対し適切な情報を提供するするため、「条約データ検索ページ」を掲載。 (3)本件システムは、国際法に関する必要な文献・判例等効率的に検索するため随時アクセス可能なシステムで業務上充分活用されている。	活動実績	登録条約数 契約件数	565 1	680 1	665 1	-	
		(当年初見込み)		550 1	600 1	650 1	(650) (1)	
単位当たりコスト	(1)省内LAN「検索システム」の1か月当たり保守料196千円 (2)外務省HP「条約データ検索ページ」への条約登録1件当たり費用4千円 (3)一件あたり4000円		算出根拠	(1)2,352千円÷12か月=196千円 (2)2,661千円÷665件=4千円 (3)年間金額(80万円)÷件数(200件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	条約システム	6	5	使用するサーバーの見直しを図ったことによる減				
	国際法関係判例・文献システム等経費	1	1					
	計	7	6					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	目的・予算の執行については、効率的・適切に処理されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	資金の流れ、費目等は特に問題なし		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	国際法局の業務遂行の効率化等に十分貢献している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業はない		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<ul style="list-style-type: none"> ●省内LANの「条約等国際約束検索システム」、及び外務省ホームページの「条約データ検索ページ」ともに充分活用されている。 ●現在の電子化の流れの中で、日常業務において本システムの使用・活用により国際法の文献・判例等をタイムリーに検索できるので執務上必要不可欠となっている。 					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改 善	事業の効率化による経費削減に努める					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	使用するサーバーの見直しを図ったことによる減					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	622,623,628	平成23年	601,603,607	平成24年	288

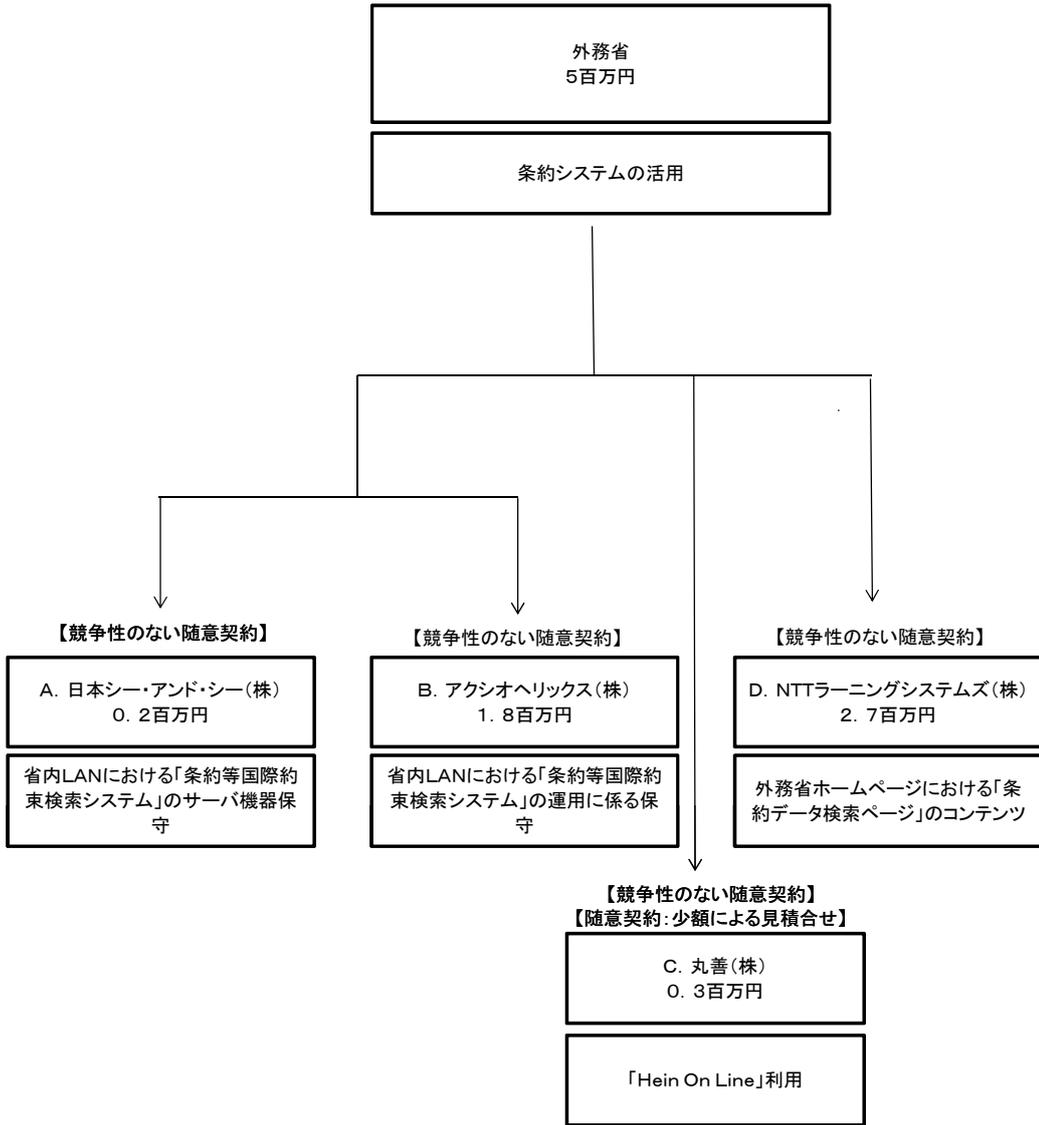
(別紙)

個別事業名	条約システム		担当部局庁	国際法局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	条約課	課長 赤堀毅		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標 II分野別外交 II-3-1 国際法規の形成への寄与と外交実務への活用			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第4項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	5	5	5	6	5
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	5	5	5	6	5
	執行額		5	5	5		
執行率(%)		99.85	97.88	99.84			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	システム運用・保守		3	2			
	ホームページ運営・維持		3	3			
計		6	5				

個別事業名： 条約システム

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 条約システム

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.アクシオヘリックス(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	「条約等国際約束検索システム」の運用に係る保守	1.8			
計		1.8	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.NTTラーニングシステムズ(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	「条約データ検索ページ」のコンテンツ掲載・更新	2.7			
計		2.7	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 条約システム

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本シー・アンド・シー(株)	「条約等国際約束検索システム」のサーバ機器保守	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクシオヘリックス(株)	「条約等国際約束検索システム」の運用に係る保守	1.9	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸善(株)	「Hein On Line」利用	0.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

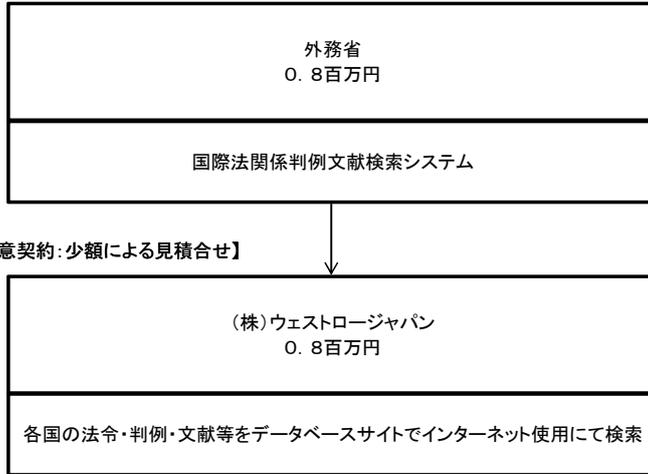
D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTラーニングシステムズ(株)	「条約データ検索ページ」のコンテンツ掲載・更新	2.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	国際法関係判例・文献検索システム等経費		担当部局庁	国際法局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	国際法課		課長 小林賢一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標 II 分野別外交 II-3-1 国際法規の形成への寄与と外交実務への活用			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第5.6項		関係する計画、 通知等	-			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	0.8	0.8	0.8	1	1
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	0.8	0.8	0.8	1	1
		執行額	0.8	0.8	0.8		
	執行率(%)	99.75	99.75	99.75			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	システム運用	1	1				
	計	1	1				

個別事業名： 国際法判例・文献検索システム等経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 国際法判例・文献検索システム等経費

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 国際法判例・文献検索システム等経費

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ウエストロー・ジャパン	国際法判例文献システム運用	0.8	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					